

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

すべての企業が持続的に発展するために

— 持続可能な開発目標^{エスディーゼーゼス} (S D G s) 活用ガイド —

[第2版]

令和2年3月

環 境 省



はじめに



SDGs（エスディージーズ、持続可能な開発目標）をご存知ですか。

これは、2015年に国連が採択した先進国を含む国際社会全体の2030年に向けた環境・経済・社会についてのゴールです。

同年12月に採択された地球温暖化対策としての「パリ協定」と両輪になって、今、世界を大きく変える道しるべとなっています。

このSDGsは、政府や自治体だけでなく、民間企業においても取り組む気運が国内外で高まっています。

環境課題や社会課題の解決を通して儲ける、環境課題や社会課題に配慮していないと儲けられない、そんな時代が来ようとしています。

でも、本当に？ なんで？ そうはいつでもどうしたらいいの？ そんな質問への答えが本ガイドです。

本ガイドは民間企業がSDGsを取り入れる際に経営者から担当者までの幅広い関係者が使いやすいように整理した構成となっています。

少しでも興味をもたれたら、ページを開いてみてください。

新しい時代の経営の形がそこにはあります。

令和2年3月
環境省大臣官房総合政策課民間活動支援室

持続可能な企業になるために何をすればよいか

🌈 これからの企業に必要なことは？

企業はこれまで、消費者のため、地域社会のため、そして生活環境の維持のために求められる製品やサービスを提供してきました。しかし、昨今の少子高齢化による人材不足や消費者ニーズの多様化等により、売上拡大や事業承継において課題を抱える企業が多いのではないのでしょうか。企業が将来に渡って継続し、より発展していくために必要となるのが、長期的な視点で社会のニーズを重視した経営と事業展開です。

そこで、今、ビジネスの世界では、経営リスクを回避するとともに、新たなビジネスチャンスを獲得して持続可能性を追求するためのツールとして、**SDGs (エスディーゼズ) の活用**が注目を集めています。

🌈 企業経営の道しるべとなる SDGs

SDGs とは、「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」のことです。社会が抱える問題を解決し、世界全体で 2030 年を目指して明るい未来を作るための 17 のゴールと 169 のターゲットで構成されています。

持続可能な開発目標 (SDGs)

- ◇2015 年 9 月、ニューヨーク国連本部において、193 の加盟国の全会一致で採択された国際目標です。
- ◇気候変動や格差などの幅広い課題の解決を目指しています。
- ◇先進国も途上国もすべての国が関わって解決していく目標です。



SDGs の根幹にある「持続可能な開発」とは、「将来世代のニーズを損なわずに、現代世代のニーズを満たす開発」のことをいいます。SDGs にはあらゆる分野における社会の課題と長期的な視点でのニーズがつまっているということです。

2017 年には、GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) が ESG 投資に 1 兆円規模の投入を決めました。これは、環境問題や社会問題を視点として経営に取り入れることにより、将来的なリスクを軽減できる、課題解決のために生まれる新規市場に参入できる、といった評価が市場においてなされているからです。

■ ESG 投資

投資するために企業の価値を測る材料として、非財務情報である環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の要素を考慮する投資のこと。

🌈 市場は今、SDGs の時代に

SDGs は国連で採択されたものですが、すでに**ビジネスの世界での「共通言語」**になりつつあります。そして、これらのゴールを達成するために、日本経済団体連合会や各業界団体、地方銀行、さらに、個別の企業においても取組が広がってきています。特に、世界を相手に事業を展開する大企業では、**バリューチェーン全体の見直し**を始めており、関連する**サプライヤーにも影響が広がる**と考えられます。



「SDGs って大事なことだと思うけど、私の会社と関係あるの？」

SDGs の普及とともに、市場のニーズ、そして取引先からのニーズとして、SDGs への対応が求められるようになってきています。実際、**投資の条件**として、収益だけではなく、SDGs に取り組んでいるかどうかも見られる時代になってきているのです。

SDGs の活用によって広がる可能性

企業イメージの向上

SDGs への取組をアピールすることで、多くの人に「この会社は信用できる」、「この会社で働いてみたい」という印象を与え、より、**多様性に富んだ人材確保**にもつながるなど、企業にとってプラスの効果をもたらします。

社会の課題への対応

SDGs には社会が抱えている様々な課題が網羅されていて、今の社会が必要としていることが詰まっています。これらの課題への対応は、**経営リスクの回避**とともに**社会への貢献**や**地域での信頼獲得**にもつながります。

生存戦略になる

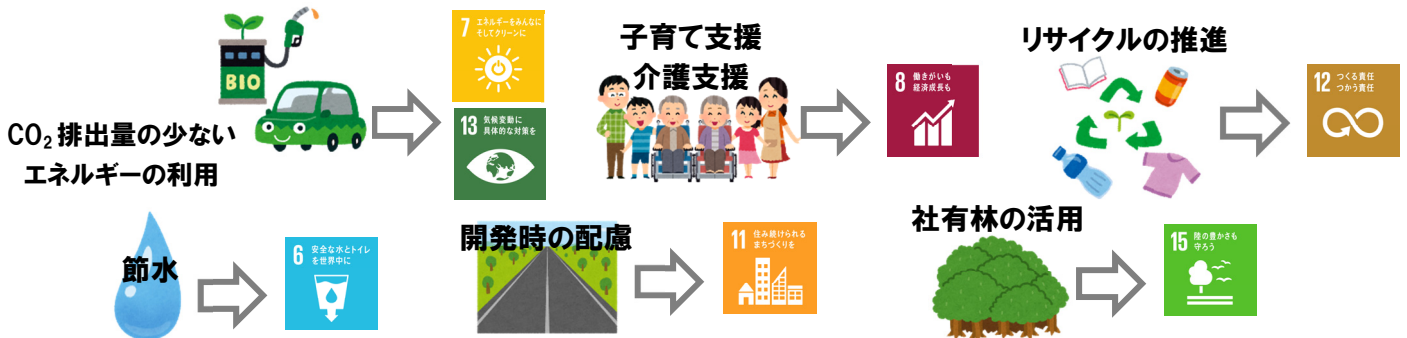
取引先のニーズの変化や新興国の台頭など、企業の生存競争はますます激しくなっています。今後は、SDGs への対応がビジネスにおける**取引条件**になる可能性もあり、**持続可能な経営を行う戦略**として活用できます。

新たな事業機会の創出

取組をきっかけに、地域との連携、新しい取引先や事業パートナーの獲得、新たな事業の創出など、今までになかった**イノベーション**や**パートナーシップを生む**ことにつながります。

企業活動と SDGs のつながり

SDGs が関係するのはグローバルな取組だけではありません。企業が行う事業そのものはもちろん、普段から取り組んでいる節電や節水、社員の福利厚生など、企業が行う行動すべてが SDGs とつながります。



SDGs を活用して持続可能な企業を目指そう！

SDGs のゴール・ターゲットを見ると、自社の取組とのつながりに気づきます。そこから、自社の強みは何であるかを改めて見直したり、SDGs に示された課題を解決できる**自社の潜在能力に気づく**ことができたりします。



SDGs って気になるけど・・・
具体的に何をすればいいの？ 大変じゃないかしら？

持続可能な会社にするためには、今の社会のニーズだけでなく将来のニーズも満たすような事業展開が必要です。SDGs を掲げた企業経営によって、**持続可能な企業へと発展**していきましょう。

本ガイドの目的や特徴

1. 目的

本ガイドは、持続可能な開発目標（SDGs）について、これまで特段の取組を行っていない企業に活用いただくことにより、SDGsに係る取組の進展に寄与することを目的としています。また、既に何らかの取組を行っている企業にも参照していただき、さらなる取組の充実・発展を期待しています。

2. 対象

本ガイドの対象は、SDGsに関心を持ち、何か取組を始めてみようと考えている、職員数や活動の範囲が中小規模の企業・事業者を主な対象としています。このため、地域経済を支え、地域の活力の中心となって活動しているこれらの方々の目線で眺め、使いやすい内容となることを意図して構成しています。

3. 特徴

SDGsには17のゴールがありますが、本ガイドにおいては、環境保全と関係の深いゴールや取組を中心とした内容となっています。

例えば、4（教育）、6（水・衛生）、7（エネルギー）、11（都市）、12（持続可能な消費と生産）、13（気候変動）、14（海洋）、15（陸域生態系・生物多様性）、17（実施手段・パートナーシップ）です。

最初はひとつのゴールに関する取組でも、取組の充実・発展に伴って、すべてのゴールに関わっていくことを期待しています。

4. 構成

本ガイドには、この冊子の他に資料編が付属しています。

本冊子では、企業を取り巻く社会の変化やSDGsを巡る国内外の動きなどを紹介するとともに、SDGsに取り組むための具体的な方法を示しており、SDGsへの理解を深めるところから実践へとつなげるものとなっています。

資料編では、SDGsに取り組むにあたり、活用しやすいツールや参考情報、取組事例などをまとめたものとなっています。資料編は環境省のホームページからダウンロードできるようになっていますので、本冊子と合わせて活用してください。

資料編ダウンロードアドレス

環境省／総合環境政策／環境と経済／環境に配慮した事業活動の促進

・ 持続可能な開発目標（SDGs）の促進

<http://www.env.go.jp/policy/sdgs/index.html>

目次

1	企業を取り巻く社会の変化	1
1.1	これからの企業に必要なこと	1
1.2	未来を見据えた世界の潮流	2
1.3	日本国内の主な動き	3
2	企業の持続可能性に関わる動き	4
2.1	拡大する ESG 投資と持続可能性	4
2.2	バリューチェーンの持続可能性	6
2.3	SDGs と地域循環共生圏	7
3	企業にとっての SDGs とは	10
3.1	経営リスクの回避とビジネスチャンスの獲得	10
3.2	SDGs の活用によって広がる可能性	11
3.3	強みを活かした独自性のある展開	12
4	取組の進め方	13
4.1	どのように進めたらよいか	13
4.2	ケーススタディ事例	14
(1)	テラオライテック株式会社の取組	14
(2)	農事組合法人 One の取組	15
(3)	来 ^{ライ} ハトム工業株式会社の取組	16
4.3	取組手順	17

略語・用語一覧

ASC (Aquaculture Stewardship Council) 認証 :

WWF (世界自然保護基金) と IDH (オランダの持続可能な貿易を推進する団体) の支援のもと、2010 年に設立された水産養殖管理協議会による、海の自然や資源を守って獲られた持続可能な水産物 (シーフード) に対する認証。

CoC (Chain-of-Custody) 認証 :

森林管理協議会 (FSC) による森林認証制度のひとつで、木材製品などが森林から切り出されて消費者に届くまでの過程に対する認証。

CSR (Corporate Social Responsibility) :

企業の社会的責任。企業は社会的な存在であり、自社の利益や経済合理性を追求するだけでなく、利害関係者 (ステークホルダー) 全体の利益を考えて行動するべきであるとの考え方。

CSV (Creating Shared Value) :

共通価値の創出。社会問題の解決と企業の利益や競争力の向上を両立させて、社会と企業の双方に価値を生み出す取組。

FSC (The Forest Stewardship Council) 認証 :

環境団体、林業家、木材会社、先住民団体などによって 1993 年に設立された国際 NGO の森林管理協議会による、適切な森林管理がなされているかどうかを評価した森林に対する認証。

ISO (International Organization for Standardization) 認証 :

スイスのジュネーブに本部を置く非政府機関の国際標準化機構による、国際的に通用する規格。

エコアクション 21 :

環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の発行に合わせて 1996 年に環境庁 (当時) により策定。2004 年には認証・登録制度に活用できるものへ改訂された。環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価及び環境報告をひとつに統合したものであり、エコアクション 21 に取り組むことにより、中小事業者でも自主的・積極的な環境配慮に対する取組が展開でき、かつその取組結果を「環境活動レポート」として取りまとめて公表できるように工夫されている。環境経営を巡る情勢の変化を反映し、「エコアクション 21 ガイドライン 2017 年版」に改訂。

エコマーク :

様々な商品 (製品およびサービス) の中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベル。

クラウドファンディング (Crowdfunding) :

プロジェクトのための資金を調達できない個人・団体が、ソーシャルメディアをはじめインターネット上で企画内容と必要な金額を提示し、広く支援を呼びかける手法。

コーポレート・ガバナンス (corporate governance) :

企業統治。ステークホルダーによって企業を統制し、監視する仕組。

パリ協定 :

2015 年にフランスのパリ郊外で開催された国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議 (COP21) で採択された気候変動に関する国際条約。2016 年 11 月 4 日に発効。

1 企業を取り巻く社会の変化

1.1 これからの企業に必要なこと

企業はこれまで、消費者のため、地域社会のため、そして環境との共生のために求められる製品・サービスの提供をしてきました。しかし、昨今の少子高齢化による人材不足や消費者ニーズの多様化等により、売上拡大や事業承継において課題を抱える企業が多いのではないのでしょうか。更に、これからの社会は、IT化の進展・エネルギー転換・更なる消費者ニーズの変化に伴い、非常に大きな変化を迎えることが予想されます。そのような中で、日本の企業数は、2015年末の約400万社から2040年末には約300万社（73.4%）へと減少することが予想されており、特に首都圏や大都市以外での減少が顕著となっています¹⁾。

企業が生き残り、発展していくためにはどうすればよいのでしょうか。まずは、これまで関係ないと思っていたような社会の動きに関心を持ち、先を読むことによって、これまでの経済活動の前提であった生活様式や消費行動、働き方などが変わっていくことを認識していくことが必要です。環境制約下に描かれる2030年の社会の姿から、長期的な視点で自社の将来を考え、持続的な発展につながる経営と事業展開を図る必要があります。

企業の取組の変化

物流や通信などネットワークの発達により、個々の組織の活動が社会に与える影響はますます大きく、そして広がるようになってきました。それらは、企業の社会的な評価・評判や資金調達にも影響するようになり、それに従って企業の意識も変化してきました。

特に、1990年代以降、地球温暖化をはじめとした環境問題への取組が企業に求められるようになり、「企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility / CSR）」という用語が一般的になりました。そして、最近では、企業経営を経済性・社会性・環境性の3つの視点から考えることが企業の持続可能性に必要なであるとの認識から、投資の意思決定においてそれらを重視する「ESG（Environment / 環境・Social / 社会・Governance / ガバナンス）投資」が拡がりつつあります。

そして、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals / SDGs）」の策定、パリ協定の採択によって、持続可能な社会に向けた企業の役割はますます大きくなり、特に経営リスクの回避と新たなビジネスチャンスの獲得による持続可能性を追求するためのツールとして、“SDGs（エスディーゼズ）”の活用が注目を集めています。

■主な変化の流れ

1990年代 企業の環境意識

環境憲章、環境マネジメントシステム、環境報告書

2000年代 企業CSRの浸透

CSR憲章、CSRマネジメント、CSR報告書(+環境報告書)

2010年代 ESGの浸透

ESG投資、コーポレート・ガバナンス（企業統治）、CSV（共通価値の創造）、サステナビリティ報告書

2015年～ パラダイムシフト

SDGsの策定、気候変動枠組条約パリ協定の採択

1) 「フィナンシャル・レビュー平成29年（2017年）第3号（通巻第131号）」（2017年6月、財務省財務総合政策研究所）

1.2 未来を見据えた世界の潮流

動き始めたパリ協定と持続可能な開発目標 (SDGs)

気候変動や生物多様性の損失、貧困や格差、紛争や人権侵害など、世界には様々な課題が溢れています。それらを解決に導き、より良い未来を目指すために世界が合意した目標、それが「SDGs」と「パリ協定」です。この2つは経済社会の抜本的転換を求めており、この両方が採択された2015年は環境と持続可能な発展にとって画期的な年となりました。

さらに、ビジネスの世界においても、将来の持続可能性に関わる大きな変化だと考える企業が多くなるとともに、目標達成に向けたビジネスへの期待も一層の高まりをみせています。

■パリ協定ってなに？

パリ協定は、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組であり、産業革命前と比べて気温の上昇を2°Cよりも十分低く、さらには1.5°C以内に抑えることを目指す、という目標を掲げています。これは、21世紀後半には温室効果ガス排出をネットでゼロにするということであり、経済社会の大転換を意味するものです。このような中で、ビジネスは、地域のコミュニティとともに脱炭素社会のパートナーとして関わっていく必要があります。



Photo taken on Friday, 18 November 2016 by IISD/ENB | Kiara Worth

■SDGsってなに？

SDGsは、先進国・途上国すべての国を対象に、経済・社会・環境の3つの側面のバランスが取れた社会を目指す世界共通の目標として、2015年9月に国連で採択されました。貧困や飢餓、水や保健、教育、医療、言論の自由やジェンダーなど、人々が人間らしく暮らしていくための社会的基盤を2030年までに達成するという目標になっていて、17のゴール(目標)とそれぞれの下により具体的な169項目のターゲット(達成基準)があります。



UN Photo by Cia Pak/Flickr

国連持続可能な開発目標 (SDGs)			
<p>1 貧困をなくそう</p>	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
<p>2 飢餓をゼロに</p>	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	<p>8 働きがいも経済成長も</p>	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	各国内及び各国間の不平等を是正する
<p>5 ジェンダー平等を實現しよう</p>	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	<p>12 つくも責任 つかう責任</p>	持続可能な生産消費形態を確保する
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	<p>14 海の豊かさを守ろう</p>	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
<p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	<p>16 平和と公正をすべての人に</p>	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
<p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する		

1.3 日本国内の主な動き

持続可能な開発目標（SDGs）推進本部の設置

SDGs はすべての人々が関わる普遍的な目標であることから、日本では、関係府省庁が連携するための「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」（本部長：内閣総理大臣）を2016年5月に設置しました。そして、同年12月には、「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」を策定し、国として民間企業も含めた、あらゆる人々の取組を後押しすることが示されました。そして、2019年12月には、最新の動向を踏まえた改定版が公表されています。

また、SDGs 推進に向けた具体的施策をまとめた「SDGs アクションプラン」を毎年公表しており、日本の「SDGs モデル」を世界に発信することを目指しています。

■「ジャパン SDGs アワード」

SDGs の達成に向けて優れた取組を行う企業・団体等を表彰する制度で、2017年度から始まりました。2019年度の第3回では、商店街として「SDGs 宣言」を行い、様々なステークホルダーと連携して生活に密着した取組を行う魚町商店街振興組合や、低炭素の活動を通じて多くの事業者が連携し、九州の農業を元気にするプロジェクトを実施する「九州力作野菜」「果物」プロジェクト共同体など、11の企業・団体等が表彰されました。



出典：首相官邸ホームページ

環境省の SDGs に係る取組

SDGs には、気候変動対策、自然資源保護など、環境に関わる、少なくとも12のゴールが設定されています。環境省では、第五次環境基本計画において、SDGs の視点を生かし、地域の特性に応じた自立・分散型社会をめざす「地域循環共生圏」を新たに提唱して、関係府省庁とも連携しながら取組を進めています。

また、2016年度より、民間企業や地域での取組の先進事例などを紹介し、議論を深める場として、「SDGs ステークホルダーズ・ミーティング」を毎年開催しています。

■第五次環境基本計画に SDGs の考え方の活用を明記

2018年4月、国の環境保全に関する基本的な計画である第五次環境基本計画が閣議決定されました。本計画では、SDGs の考え方も活用し、環境・経済・社会の統合的向上を具体化すると明記されています。

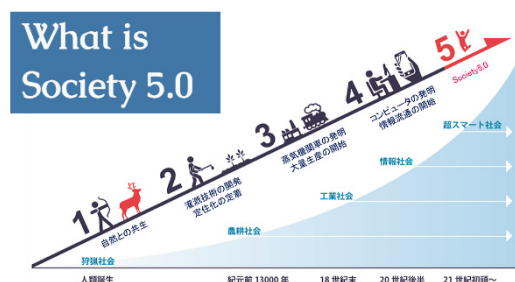
分野横断的な6つの重点戦略の中に、グリーンな経済システムの構築が位置付けられ、環境政策として「企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化」が盛り込まれています。

SDGs をめぐる業界団体の動き

■日本経済団体連合会が SDGs 特設サイトを開設

一般社団法人日本経済団体連合会では、2017年11月、「企業行動憲章」にSDGsの理念を取り入れた改定を行い、2018年7月には、「Society 5.0 for SDGs」推進を掲げた特設サイト「KeidanrenSDGs」を開設しました。

同サイトでは、Society 5.0の説明やSDGs達成に資する企業のイノベーション事例を紹介しています。



出典：KeidanrenSDGs ホームページ

■SDGs 推進に向けた商工会議所や青年会議所の取組

地域に根差した経済団体・青年団体である商工会議所や青年会議所でも、SDGs の推進に向けた取組が行われています。各地の会議所でのセミナー等の開催や、ホームページに企業・団体のSDGs 取組事例を紹介する専用サイトを設けるなど、積極的な取組を続けています。

2 企業の持続可能性に関わる動き

2.1 拡大する ESG 投資と持続可能性

ESG 投資とは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に配慮している企業を重視・選別して行う投資のことです。投資における企業の価値を測る材料としては、これまで主に企業の業績や経営状況などの「財務情報」が使われてきましたが、それに加えて二酸化炭素排出量抑制の取組や社員のワークライフ・バランスなどの「非財務情報」も用いられるようになり、これからは企業の環境や社会の取組が一層評価される時代となります。

ESG 投資においては、企業の社会課題への対応と企業価値のバランスが評価の基準となります。これまでは、CSR（企業の社会的責任）を基本とし、さらに社会に対してどのような価値を創造しているかを問う CSV（共通価値の創造）も重要な要素となっています。さらに、そこに新たに加わったのが SDGs（持続可能な開発目標）であり、世界が抱えている課題への対応の共通言語として用いることが期待されています。これらの概念の根本にあるのは「持続可能性（サステナビリティ）」であり、これは企業の規模に関わらず、これからの企業の成長・発展・存続に重要な要素であるといえます。

金融・証券業界の動き

日本の年金積立金の管理及び運用を行っている年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、2015年に、資金運用において ESG の視点を反映させる国連責任投資原則（PRI）に署名し、2017年7月には、国内の上場企業の株式を対象に ESG 指数を選定しました。それをきっかけに、国内での ESG 投資への関心が一気に高まるとともに、金融・証券業界における SDGs への取組が活発化しました。

■全国銀行協会による SDGs への取組

全国銀行協会では、2018年3月、会員銀行と役職員に向けた行動指針「行動憲章」を改定して SDGs の考え方を反映するとともに、協会としての SDGs 推進体制や取組項目を決定しました。新たに設置した「SDGs/ESG 推進検討部会」を中心に、中長期的に SDGs に取り組むことを表明しており、それらの活動実績等は、「全銀協レポート」として取りまとめられています。

また、会員銀行においても、SDGs の達成への貢献を示した「SDGs 宣言」の策定や SDGs に係る金融商品の取り扱いなどが始まっています。

■証券業界における「SDGs 宣言」の公表

日本証券業協会では、証券業界としての SDGs への積極的な取組姿勢として、2018年3月に「SDGs 宣言」を公表しました。同宣言では、①貧困・飢餓をなくし地球環境を守る取組み、②働き方改革そして女性活躍支援を図る取組み、③社会的弱者への教育支援に関する取組み、④SDGs の認知及び理解度の向上に関する取組み、の4項目を通じて SDGs の達成に貢献するとともに、証券業自らの持続的成長を目指すとしています。

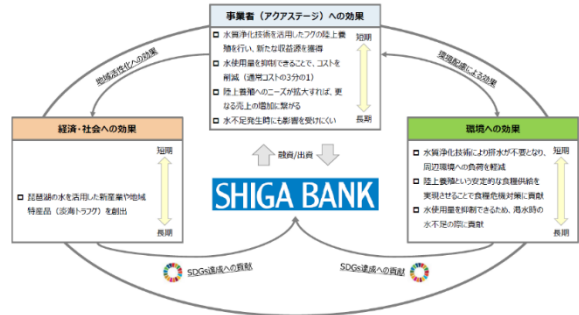
地域金融機関による ESG 金融への取組

日本国内では、金融機関からの借り入れによって資金調達をする間接金融の割合が大きく、特に ESG 金融においては、地域の核となる地域金融機関の役割が重要です。ESG 金融を通じ、企業等による、地域の環境・経済・社会に対する持続的な貢献が可能な事業の創出が期待されます。

■ 滋賀銀行の取組

滋賀銀行では、2017年11月に、地方銀行で初めて「しがぎん SDGs 宣言」を表明しました。さらに、2018年3月より、SDGs に貢献する事業を支援する「ニュービジネスサポート資金(SDGs プラン)」という融資を始めました。

融資第1号の事業者が行う取組は、独自の水質浄化技術により、陸上養殖における水の循環を可能とし、排水が不要となる環境配慮による効果や地域活性化への効果、さらに SDGs 達成への貢献といった、様々な効果が期待されています。



出典：「事例から学ぶ ESG 地域金融のあり方－ESG 地域金融の普及に向けて－」（2019年3月、環境省）

滋賀銀行の融資事例

■ 中・南九州地域の金融機関と環境省の連携協定

肥後銀行、大分銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行の4行と環境省九州地方環境事務所は、2020年1月に、九州地域の持続的な発展に向けた連携協定を締結しました。地域金融機関と環境省の連携協定は全国発であり、具体的には、SDGs の普及啓発、ESG 融資等の推進などにおいて、情報共有と連携を進め、将来的には九州全域に活動の輪を広げることを目指しています。

＜＜地域の課題解決に対する取組＞＞

企業版ふるさと納税

返礼品が話題となっている「ふるさと納税」ですが、本来の趣旨は、寄附金によって地域活性化を支援するもので、個人レベルの ESG 投資ともいえます。この企業版として 2016 年から始まったのが、「地方創生応援税制」です。同制度では、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し、企業が寄付（1回 10万円以上）を行った場合に、寄付額の 3 割が法人関係税から税額控除され、企業による地方創生への参加を促しています。

北海道美瑛町の「日本で最も美しい村推進事業」では、総事業費約 5 千万円のうち、この制度を通じて、2017 年度までに約 700 万円の寄付が集まっています。

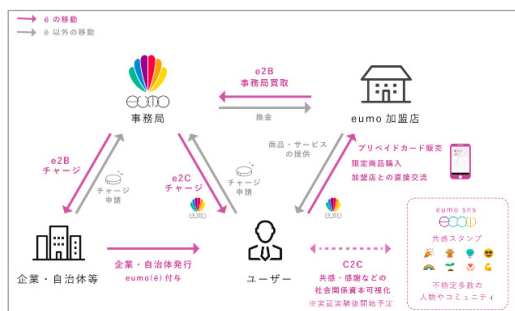
地域通貨による交流促進

「共感コミュニティ通貨 eumo (ë)」という、ユニークな実証実験が、2019 年 9 月から始まっています。今までの地域通貨とは違い、都会の消費者と地域の生産者をつなぎ、共感を広げることを目的として、「各地の加盟店まで行かないと使えない」、「有効期限がある」などのルールを設け、地域に寄り添い、使うほど幸せになる手段としての通貨を目指しています。



出典：「企業版ふるさと納税活用事例集」（内閣府地方創生推進事務局）

▲美瑛町の風景



出典：株式会社 eumo ホームページ

▲eumo (ë)の取引図

2.2 バリューチェーンの持続可能性

企業は、製品やサービスの供給に関し、原料の採取、運搬、加工、販売などの企業活動の全過程（バリューチェーン）において、環境と社会に何らかの負荷をかけています。また、それは企業側だけではなく、製品やサービスの消費・廃棄の段階における消費者側についても同様です。

近年は、グローバル企業を中心に、環境負荷の低さを取引先の選定や購入の基準とする「グリーン調達」やCSRの実施状況を選定基準とする「CSR調達」が広がりつつあり、アメリカやEU（欧州連合）では、政府レベルでこれを推進しています。これは、取引先選定の基準が“持続可能性”へと変化していることを意味しており、バリューチェーン全体で持続可能な調達に取り組んでいく必要が出てきています。

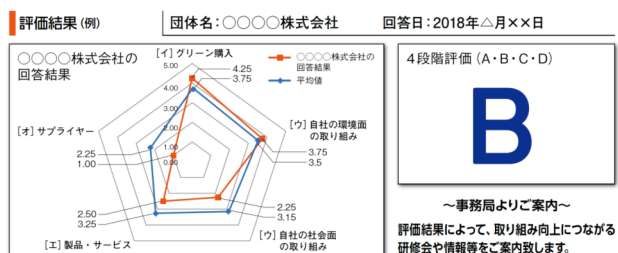
また、消費者にもこのような流れが広がってきています。企業がバリューチェーンにおいて環境負荷を抑制し、サプライヤー（原材料等の生産者）に不当な圧力をかけていないかをチェックし、社会や環境に対して十分配慮された商品やサービスを選択して買い求めることを「エシカル（ethical：倫理的な）消費」と呼び、この行動は近年日本でも普及しつつあります。

バリューチェーンをめぐる持続可能な調達に関する動き

■ 持続可能な調達アクションプログラム

企業・行政・民間団体で構成された、グリーン購入ネットワーク（GPN：Green Purchasing Network）では、持続可能な社会経済への寄与をめざすグリーン購入の促進、普及啓発を行っています。2018年6月より、企業における消費と生産への持続可能性への考え方を根付かせる客観的な評価手法のひとつとして、「持続可能な調達アクションプログラム」を始めました。

本プログラムは、自社や自社製品・サービスの環境面のみならず、社会面の取組やサプライヤーへの確認状況などをセルフチェックするもので、チェックリストを記入・提出し、事務局からの評価結果をもらう仕組みになっています。自社の環境・社会面の取組を客観的に評価できるとともに、自社の課題を明確にできるなどのメリットが紹介されています。



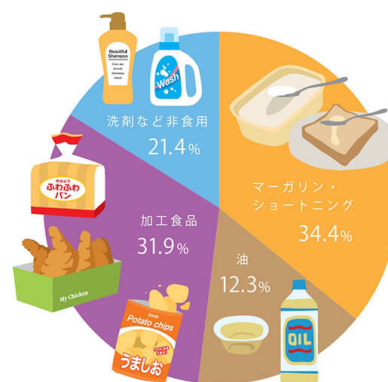
出典：グリーン購入ネットワークホームページ

持続可能な調達アクションプログラムの評価結果例

■ バリューチェーンにおける企業・NGOの連携

持続的な生産と消費のサイクルを実現させるためには、企業単独ではなく、消費者・生産者も含めた、多分野のステークホルダーの連携が欠かせません。

植物油として用いられるパーム油は、原材料であるアブラヤシの農園開発が原因の一つとなっている熱帯雨林減少や、強制労働などの人権問題が指摘されています。こうした現状の解決に向けて、2019年4月、日本国内の小売・消費財メーカー・NGOなど18企業・団体が、「持続可能なパーム油ネットワーク（JaSPON：Japan Sustainable Palm Oil Network）」を設立し、持続的なパーム油の調達と消費に向けた情報収集・情報提供・啓発活動を進めています。



出典：WWF ジャパンホームページ

パーム油の使用用途

2.3 SDGsと地域循環共生圏

2018年4月に閣議決定された第五次環境基本計画では、SDGs やパリ協定といった世界を巻き込む国際な潮流や複雑化する環境・経済・社会の課題を踏まえ、複数の課題の統合的な解決というSDGsの考え方も活用した「地域循環共生圏」が提唱されました。

「地域循環共生圏」とは、各地域がそれぞれの地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方です。

SDGs から地域循環共生圏へ

SDGs は、“誰一人取り残さない”社会の実現を基本理念とし、全世界へ向けての持続可能な開発目標及びターゲットが掲げられています。SDGs が示した持続可能な消費と生産、持続可能な開発と環境保全など、その主要な目標に地域で取り組むということは、いわば「ローカルSDGs」に取り組むということです。そして、それは、すなわち、持続可能な地域社会の形成を目指す「地域循環共生圏」の創造の取組なのです。

日本全体で持続可能な社会を構築するためには、まず、各地域が持続可能となる必要があります。そのために、各地域がそれぞれ環境・経済・社会の向上にむけて、自立的な取組を進めるべきですが、広域的な経済社会活動が行われている現代では、各地域がその特性を生かし、持続的な生産と消費を可能とする自立・分散型社会を構築しながら、様々な資源を相互に補完し合う、といったネットワークが必要です。

特に、都市と農山漁村は補完的な関係が顕著であり、相互補完によって、相乗効果を生み出しながら経済社会活動を行う「地域循環共生圏」の創造が、環境・経済・社会が統合的に向上した持続可能な地域を実現する上で重要であると考えられるのです。



出典：第五次環境基本計画

地域循環共生圏の概念図

【地域循環共生圏ポータルサイト】

環境省では、2019年9月末に、地域循環共生圏に関する事業のウェブサイトを一元的に管理し、分かりやすく発信するためのポータルサイトを立ち上げました。地域循環共生圏を構築、創造している/したい地域・団体の登録を受け付け、登録地域等の概要を公開するなど地域の課題解決に役立つサービス・情報等を提供しています。

URL：<https://www.env.go.jp/policy/chiikijunkan/>

(2020年3月、ウェブサイトのリニューアルに伴いURL変更予定)

「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト

地域循環共生圏の具体化の一つとして、「つなげよう、支えよう森里川海」という国民運動プロジェクトが推進されています。

本プロジェクトでは、「森里川海を豊かに保ち、その恵みを引き出すこと」、「一人一人が、森里川海の恵みを支える社会をつくること」を目指しています。



出典：環境省ホームページ

SDGsと地域循環共生圏と森里川海プロジェクト

グッドライフアワード

環境省では、環境に優しい社会の実現を目指し、日本各地で実践されている「環境と社会により暮らし」に関わる活動や取組を募集して紹介、表彰し、活動や社会を活性化するための情報交換などを支援していくプロジェクトとして、「グッドライフアワード」を実施しています。これまでに全7回の授賞が行われ、受賞団体等が取組を発表するカンファレンスなども開催しています。



地域循環共生圏と ESG 地域金融

地域において SDGs を実現する地域循環共生圏の構築に向けては、事業性評価において環境要素を組み込むなどの、特に“E（環境）”に着目した地域金融の一層の促進が重要となります。地域のヒト・モノ・カネが集まる地域金融機関には、地域の核として、関係者との幅広いネットワークを活かし、地域の特性に応じた適切な知見の提供や、地域の ESG 課題の掘り起こし、そして新たな事業構築への関与・協力等を行っていくことが期待されています²⁾。環境省では、環境金融の拡大に向けた様々な施策を進めていますが、こうした地域金融機関による「ESG 地域金融」の促進に特に力を入れています。

金融機関が ESG 地域金融を実践するには、地域の特性に応じた課題や地域資源・資金ニーズのポテンシャル等を踏まえたうえで、ESG 要素への考慮を金融業務で検討することが求められます。例えば、身近な融資事例にも、環境・社会・経済にインパクトのある ESG 金融の取組は存在するものの、実現に向けた取組を拡げていくためには、地域課題の掘り起こしや事業構築への関与・協力を含めた本業支援や事業性評価、体制整備や人材育成等に取り組むことが考えられます³⁾。

2) ESG 金融懇談会宣言（2018年7月27日、ESG 金融懇談会）

3) 「事例から学ぶ ESG 地域金融のあり方－ESG 地域金融の普及に向けて－」（2019年3月、環境省）

項目	案件組成	評価	ファイナンス	モニタリング
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ESG要素に考慮して、地域課題を特定、地域課題の解決につながる事業案件を生み出す ネットワークを活用した事業体制づくりを通じて、地域の環境や経済・社会に対する持続的な貢献につながる案件を組成する 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の持続性や発展性など、長期的な視点でESG要素に考慮して事業のリスク・機会を特定する 資金供給を行う意義を明確にするため、地域の環境や経済・社会へのインパクトを評価する 		<ul style="list-style-type: none"> 地域の環境や経済・社会への効果をモニタリングし、取引先の将来のキャッシュ・フロー改善に繋げる 事業が地域の環境や経済・社会に対する好影響を持続させるため、事業に対して継続的に関与・支援する



出典：「事例から学ぶ ESG 地域金融のあり方－ESG 地域金融の普及に向けて－」（2019年3月、環境省）

ESG 地域金融のイメージ

環境省では、地域循環共生圏の創出へ向けた ESG 地域金融の普及促進に資するため、次のような事業で具体的な取組の支援を行っています。

■ 地域における ESG 金融促進事業

有望なグリーンプロジェクト等の地域の市場調査、将来性・利益性の掘り起こし、また、支援先機関における ESG 要素を考慮した事業性評価のプロセス構築に対して支援を行うものです。2019 年年度は計 9 機関が採択されました。



出典：「平成 31 年度地域における ESG 金融促進事業公募要領」（2019年7月、ESG 地域金融促進事業事務局）

▲ 地域における ESG 金融促進事業による支援スキーム

■ 地域 ESG 融資促進利子補給事業

地域循環共生圏の創出に資する脱炭素事業（地球温暖化対策への設備投資など）に対する金融機関の融資について、年率 1% を上限として、最大 3 年間にわたって利子補給をするというものです。2019 年度は 5 月より指定金融機関の公募を行い、計 26 金融機関が指定を受けました。

■ ESG ファイナンス・アワードの創設

ESG 金融の普及・拡大に向け、ESG 金融やグリーンプロジェクトに関して積極的に取り組み、環境・社会に優れたインパクトを与えた投資家・金融機関等や、企業価値と環境へインパクトを生み出している企業を評価・表彰することを目的として、2019 年 10 月に「ESG ファイナンス・アワード」（環境大臣賞）を創設しました。

表彰部門は投資家部門、融資部門、金融サービス部門、グリーンボンド部門、環境サステナブル企業部門の計 5 部門あり、受賞企業には PR に使用できるロゴマークが付与されます。



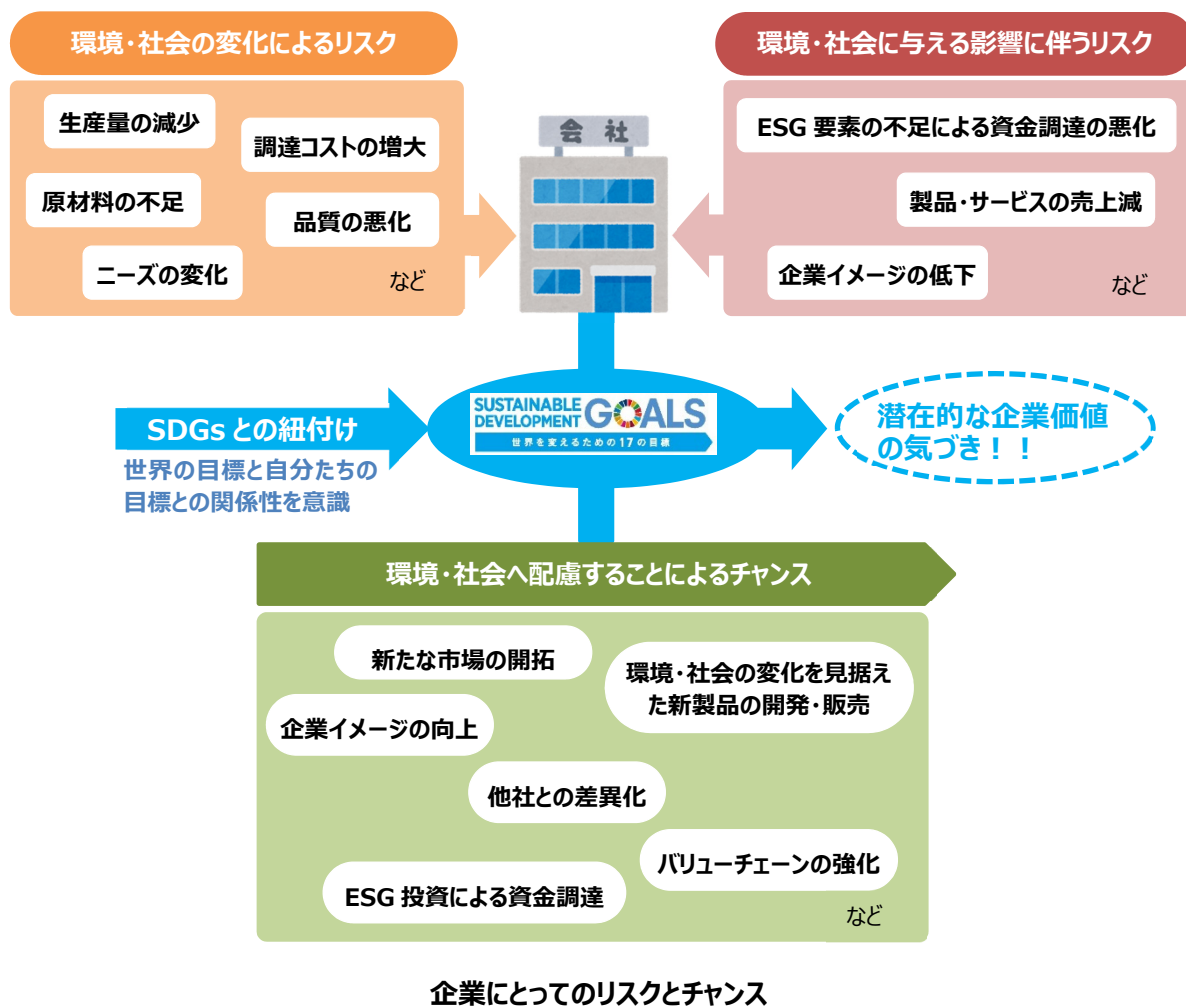
3 企業にとってのSDGsとは

3.1 経営リスクの回避とビジネスチャンスの獲得

企業が行う多くの事業活動は、環境に何らかの影響を与えていることから、事業者が環境の持続可能性を意識した取組を実践することは、企業を持続可能なものとする上で不可欠となります。また、事業活動が環境に与える影響を把握することで、事業者は潜在的なリスクを把握し、また、新たなビジネスチャンスを見つけることが可能となります。

例えば、人類が引き起こした気候変動や生物多様性の損失は、企業にとってはリスク要因であると同時に、どのようにして他社との差異化を図りビジネスチャンスにつなげられるかが勝負どころとなってきています。

SDGs は、社会が抱える課題が包括的に網羅されており、企業にとってはリスクとチャンスに気付くためのツールとして用いることができます。事業活動の内容とSDGsの各項目との紐づけによって、リスクだけではなく、すでに事業活動そのものに、SDGsに対する潜在的なプラス要素が含まれていることが明らかになる場合もあります。つまり、SDGsへの取組によって、リスクをチャンスに変えることができるだけでなく、企業が持つ、SDGsに対する潜在的な価値が明らかになるのです。



3.2 SDGs の活用によって広がる可能性

SDGs は、“誰一人取り残さない”ことを基本理念としています。そのため、企業にも消費者を含めた様々なステークホルダーと連携し、SDGs の実現に向けた積極的な取組を実施することで、目標達成に貢献することが期待されています。既に取組を始めている企業では、CSR 報告書において SDGs と自社事業の関連性について言及するなど、具体的なアクションを見せ始めています。

SDGs は市場に変化をもたらすものであり、SDGs を無視した事業や活動は長期的に成り立たないことを示唆しています。また、SDGs のゴールやターゲットに示された内容は、世界が直面する社会課題を網羅していることから、その解決を模索することはビジネスにおけるイノベーションを促進する可能性を持っていると考えられます。

中小企業にとっても、SDGs は遠い世界のことでありません。SDGs を知り、ただ学ぶだけでも、新たな気づきを呼び起こし、新しいビジネスを考える上でのよい教科書になります。これまでも企業は、国際的な取り決めに基づく政府の様々な方針などを踏まえたビジネスを展開してきました。そして今、環境問題や社会的な課題をビジネスの力で解決していくことにチャレンジしていこうと考えている時に、地域社会にイノベーションを起こそうとアイデアを練っている時に、SDGs はヒントを与えることができるものです。

< SDGs の活用によって期待できる 4 つのポイント >

ポイント 1 企業イメージの向上

SDGs への取組をアピールすることで、多くの人に「この会社は信用できる」、「この会社で働いてみたい」という印象を与え、より**多様性に富んだ人材確保**にもつながるなど、企業にとってプラスの効果をもたらします。

ポイント 2 社会の課題への対応

SDGs には社会が抱えている様々な課題が網羅されていて、今の社会が必要としていることが詰まっています。これらの課題への対応は、**経営リスクの回避**とともに、**社会への貢献**や**地域での信頼獲得**にもつながります。

ポイント 3 生存戦略になる

取引先のニーズの変化や新興国の台頭など、企業の生存競争はますます激しくなっています。今後は、SDGs への対応がビジネスにおける**取引条件**になる可能性もあり、**持続可能な経営を行う戦略**として活用できます。

ポイント 4 新たな事業機会の創出

取組をきっかけに、地域との連携、新しい取引先や事業パートナーの獲得、新たな事業の創出など、今までになかった**イノベーションやパートナーシップ**を生むことにつながります。

3.3 強みを活かした独自性のある展開

一般的に、大企業に比べて中小企業は規模が小さいことによる資金など経営資源の脆弱性等が指摘されますが、SDGs の取組においては、必ずしも大企業に劣っているわけではありません。中小企業だからこそその強みがあり、それを活かすことで大企業には簡単に真似できないものとなるでしょう。自社の特徴を十分に発揮して、SDGs という新たな考え方を取り入れてみましょう。

意思決定のスピード

企業が何か新たな取組を始める際には、必ず社内での意思決定が必要となります。中小企業の強みとして、トップダウンで行動に移すまでの速さがあることや、経営者と社員との距離が近いことで目的に対する理解や情報の伝達も速いということがあげられます。今からでも十分ビジネスセクターでの先進事例になり得るといえることが考えられます。

地域での信頼やつながり

中小企業は、大企業と比べて地域に根ざした事業活動を積み重ねてきた経験が多く、地域住民との距離感も近く、地域課題との関係も強いと考えられます。また、地域の中で同業や取引先、顧客などとのネットワークも有しています。

ビジネスとして地域課題の解決策を提案していくことで、SDGs へも貢献するような道筋が見えやすくなると考えられます。

創意工夫と柔軟性

中小企業には、限られた経営資源を効率的に活用すること、消費者や取引先などの個々のニーズに細かく対応できる柔軟性があること、現場での創意工夫により新たな製品やサービスを生み出すことなど、生き残るために積み重ねてきた経験の蓄積があります。つまり、昨今の持続可能性に関わる変化にも柔軟に対応できる大きな可能性を持っていると考えられます。

《株式会社大川印刷の取組事例》

神奈川県横浜市にある、従業員 40 人ほどの印刷会社・大川印刷では、会社の経営計画に SDGs を取り込んでいます。早くから環境問題に関心をよせていた同社では、FSC 森林認証紙の使用推進、環境・人体に有害な VOC（揮発性有機化合物）を含まない、ノン VOC インクの導入を進めてきました。

2007 年からは、CO₂ 排出量の削減計画に取組み、2016 年には自社事業の年間 CO₂ を、J クレジットの調達により全量オフセットにする「CO₂ ゼロ印刷」を始めました。さらに、2017 年には、工場内で用いる電力を自然エネルギー100%に切り替える「再生可能エネルギー100%印刷プロジェクト」をスタートさせ、2019 年には、自社工場屋上に設置した太陽光パネルの運用を開始しています。

また、こうした取組が、従業員の活性化や創意・工夫を生み出し、金属を使わない卓上カレンダーの開発や、NPO との協働事業「多言語版おくり手帳普及プロジェクト」といった社会貢献事業につながっています。同社の実績は内外で高く評価されており、先に紹介した第 2 回ジャパン SDGs アワードでも、表彰団体のひとつに選ばれています。



出典：「はばたく中小企業・小規模事業者 300 社／商店街 30 選 2019」（2019 年 6 月、中小企業庁）
▲金属不使用の卓上カレンダー

4 取組の進め方

4.1 どのように進めたらよいか

SDGs の達成に向けた中小企業の実践は、今のところ多くありません。しかし、経営者と社員の距離が近い中小企業なら、組織の設置や会議の開催などの形式にとらわれず、“とりあえず担当者を決めて、何かやってみる”ことから始めると、いろいろな気づきにつながっていきます。そして、社内活動から地域へと、より社会にインパクトのあるものへと深めていくとよいでしょう。

企業規模、業種、得意分野、成り立ち、経営課題、人員構成や業務体制などは、企業によって様々ですが、各企業の個性を生かして「自社だからできる」取組の実践へとつなげることが重要となります。ここでは、ケーススタディの実践事例とともに、企業が SDGs に取り組む際の手順と具体的な進め方を紹介します。

ケーススタディとして、以下の3団体の取組内容を紹介します。

テラオライテック株式会社

<創業>1966（昭和41）年

<所在地>福井県越前市

<従業員数>38名

<業種>設備工事業

<事業内容>

給排水衛生設備、空調換気設備、電気設備、リフォーム全般の設計・施工など

<関連会社>

株式会社ライフモア（介護事業）



農事組合法人One^{わん}

<創業>2013（平成25）年

<所在地>石川県金沢市

<従業員数>8名

<業種>農業

<事業内容>

無農薬・減農薬栽培を中心に水稻、れんこん、にんにく、ジャガイモの生産・販売



来ハトメ工業株式会社^{らい}

<創業>1946（昭和21）年

<所在地>埼玉県八潮市

<従業員数>役員3名、社員15名、パートタイマー21名

<業種>製造業

<事業内容>

金属材料を使用する容器、ケース、ガイドの製造



4.2 ケーススタディ事例

(1) テラオライテック株式会社の取組

福井から世界まで
自社の技術・サービスで
持続可能な社会の実現と
自社の持続的発展を両立
それが SDGs

トップのメッセージ

SDGs の考え方は、もともと当社の経営の軸にあつて真新しいものではありませんでしたが、SDGs を取り入れることで、改めて今取り組んでいることの意味づけができることと、自社の課題を絞り込めるのではないかと考え、取り組んでみることを決めました。

現在はカンボジアで安全な水の確保、プーンで排水の処理と衛生環境の向上、今年にはアフリカの水問題にも関わります。地方の中小企業が世界の課題に貢献できるということに大きなやりがいを感じています。

テラオライテック株式会社
代表取締役社長 寺尾 忍 氏



トップの考えを社員にも

SDGs に取り組むにあたっては、自社に関係するゴールとして、一番身近で日頃の活動を活かすことができるゴール 6 と 7 を掲げました。特にゴール 6 は貧困や飢餓、健康と福祉、格差やジェンダー平等といった他の課題解決にも直結する重要なゴールでやりがいも大きいと考えました。社員と考えを共有するために、社内研修の場を使って理念の共有と自社プロジェクトの理解を行うとともに、社内に SDGs 推進委員会を新設し、社員の SDGs バッジ着用や各所に SDGs ステッカーを掲示するなどして日常的に SDGs を目にする機会も作っていきました。

また近年、講演や会社訪問の機会も増えました。これまでは社長が一人でやってきたことを少しずつ委員会メンバーに任せていき、今では社員が自主的に講演を行ったり、自社プロジェクトの共感を広げる方法や新たな企画の立案などをしてくれるようになりました。私たちの取組が地域にも広く浸透し、SDGs に関心の高い近年の若い人材の確保にもつながっています。



▲社員による訪問企業への研修・社内研修企画



▲名刺・社用車へのアイコンの掲示、バッジ着用

SDGs をビジネスにつなげる

SDGs は、ボランティアでは達成できません。社会課題の解決に向けた取組にビジネスの要素を取り入れることで、Win-Win になる仕組みとなり、社会の持続的発展と共に企業の持続的成長も両立できると考えています。

そこで、私たちは、水とエネルギーのプロフェッショナルという自社の強みを活かし、カンボジアで食用魚養殖事業とその収益を原資とした上下水インフラ整備を行うプロジェクト「National Pride」を立ち上げました。この取組のきっかけは、当社の代表が所属していた（公社）日本青年会議所で携わった事業モデルで、それを引き継ぎ進化発展させました。

本プロジェクトは、水不足という大きな社会課題に対し、まずはその地域に雇用と資源をもたらす新たな産業を生み出し、その利益を全てカンボジア政府に寄付して、それを上下水道整備等の公共投資に回してもらおう仕組みです。私たちは、その公共工事を請け負うとともに、現地法人も設立して、公共事業の財源確保からインフラ整備に至るまでのサイクルを確立しました。これは、現地の経済成長も促しながら幅広い課題解決を図るシステムとなり、現地ではすでに「テラオ式」という名前がつき、今後同じ水の課題を抱えた地域のロールモデルになると考えています。



▲ National Pride Project のスキーム

(2) 農事組合法人 One の取組

農業こそ持続可能
農業こそ地域活性化

そして、農業こそが
SDGs に貢献できる

担当者のメッセージ

地域における農業の位置づけが変化してきている中、地域の持続性を地域全体で考えなくてはなりません。そのような中で SDGs というすべての人の共通のキーワードとして、機能していくと考えます。

また、私たちとしては、現在「持続可能性」がキーワードとなっており、地域内のステークホルダーと協働し、私たちだけでは達成できない課題を解決できるように協議を進めています。

そして、私たちが中心となり、このような行動を、地域内の方々に認知してもらうような活動を行い、農業を地域の機能として確立できるように、地域の方々と SDGs を考えていきます。

農事組合法人 One
副代表 宮野 義隆 氏



“農”と“福”の連携

農と福の連携とは、収穫等の繁忙期における人手不足などの課題を抱える「農業」と、障害者の就業機会の創出や収入増などを旨とする「福祉」が連携し、それぞれの課題解決につなげる取組です。

私たちは、2018年より、障害者就労支援施設との連携によって、県内の農業法人に先駆けて、農作業を障害者の方にサポートいただく取組を始めました。施設側も農業へのサポートは初めてであったことから、関係者と共に障害者の安全性を確保しつつ、個々の能力を活かせる仕組みづくりを進めてきました。さらに、現場担当者によるそれらのマネジメントにも力を入れました。

現在は、施設側との密な連携により、季節ごとに合わせた作業体系によるサポートを受けており、今後もこの取組を継続していきます。



▲障害者による農作業サポートの様子

未来につながる One としての取組

SDGs を知り、SDGs と自分たちの農業をつなげてみた時に、自分たちには何ができるのか、今ある課題は何なのか。それらをメンバー全員で話し合い、私たちは、2017年12月、農業を通じて社会の様々な課題解決に繋がるように SDGs を導入し、取り組むことを宣言しました。

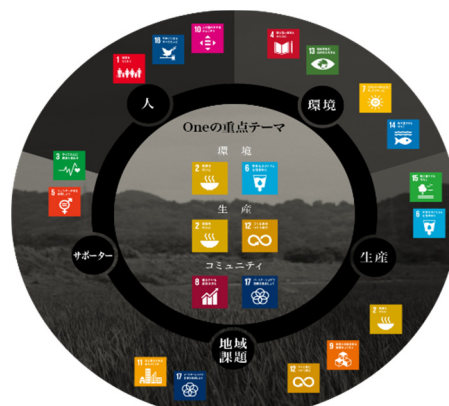
「持続可能な農業」の達成には、生産し続けられる農地が必要です。そのために私たちが取り組んだのが、環境改善型農業の実践です。収穫時等に発生する廃棄物の堆肥化を進め、肥料の地域内循環につなげています。また、プラスチックコーティング肥料の使用が海洋プラスチック問題につながることから、2020年度以降、そのような肥料を使わないことを決めました。

また、生産性の向上につながる ICT の活用も進めています。2017年には、トヨタ自動車が開発した農業管理システム「豊作計画」を導入し、作業時間や農機具の稼働状況の「見える化」を実現しました。また、気象や土中環境のモニタリングシステム、水田の自動水管理ツールも導入して、作業の無駄削減につなげ、売り上げアップと労働時間の短縮となったことで、完全週休二日制の実現にもつながりました。

現在、高齢化や後継者不足で就農者数は減少していますが、今後も SDGs への取組を通じて農業の魅力を発信していきたいと考えています。



▲循環型環境農法における循環図



▲One が取り組む課題と目指すべきゴール

ライ
(3) 来ハトメ工業株式会社の取組

自分目線で
SDGs を実感することで
会社も個人も
持続可能な方向へと
変わってきています

担当者のメッセージ

当社が SDGs の「種」をまいたのは 2017 年 9 月。現在、予想していたよりもはるかに立派な「芽」が出てきたことに、ただただ驚いています。

従業員の SDGs 練習のための取組「私の SDGs」を通じ、全員で様々なことに挑戦し、大きな気づきを得ています。また、個人の取組だけでなく営業活動等、当社の本業の中でも SDGs を生かす取り組みが始まっています。

SDGs のゴールは 2030 年。大きな「果実」の収穫を夢見て、今後も SDGs への取組を続けていきます。

来ハトメ工業株式会社
管理部係長 石原 隆雅 氏



オリジナルの取組、「私の SDGs」

SDGs への取組の出発点となったのが、「私の SDGs」という取組です。これは、SDGs を使いこなすためには、従業員全員に SDGs を知ってもらうことが何よりの近道との考えから生まれた、いわば私たち独自の SDGs 練習プログラムです。

この取組では、SDGs の難しい部分はあえて封印し、まずは全従業員に環境・経済・社会と関連する個人の目標を立ててもらい、事務局による SDGs の目標との紐付け作業を経て、これを SDGs 化することから始まります。その結果を「〇〇さんの SDGs」として返却し、自らの目標が SDGs とつながっていることを実感してもらった上で、1 年間実際に取り組み、年度末に「ふり返し」として取組結果を自己評価し、それを踏まえて次年度の目標を設定するという流れで進めています。

この取組を通じて、従業員一人ひとりが SDGs を理解したことはもちろん、「募金が習慣になった」、「家事を手伝うようになった」など、多くの従業員が SDGs を使いこなすことができる人材へと変わってきています。また、「私の SDGs」を家庭に持ち帰り、家族で取り組む従業員がいたことには驚きました。

目標	SDGsアイコン
出来る限りエコ運転を心がける。	13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう
家事を分担する。	5 ジェンダー平等を促進しよう 13 気候変動に具体的な対策を
食べ物を残さず食べる。	12 つくばず消費しよう
出来る限り割り箸を使わない。	13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう
不良を作らず生産をする。	13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう

目標、アイコン	取り組み状況 (100点満点)	一言
① エコバックを使い、レジ袋、ばし、スプーンを断る(継続中)。	9	レジ袋はエコバックに レジ袋は使わないと レジ袋は使わないと レジ袋は使わないと
② 洗剤の詰め替え、ヤシノミ洗剤に交換する。	5	洗剤の詰め替えは 洗剤の詰め替えは 洗剤の詰め替えは
③ エコスタンプが20回たまったら、WWFの自然保護基金をす(継続中)。	7	エコスタンプが20回たまったら エコスタンプが20回たまったら エコスタンプが20回たまったら
④	10	

▲「〇〇さんのSDGs」(上)と「振り返り」(下)

環境活動の成果をSDGsで点数化

SDGs への取組開始初年度の活動を綴った「環境活動レポート 2018 年版」で行ったのが、“SDGs を用いた環境活動の点数化”です。この取組では、独自の SDGs 採点基準を設け、それぞれの活動を点数化して、1 年間の取組状況を SDGs の各ゴール別及び総合で評価をつけました。

これまで、環境活動の評価といえば、「〇〇使用量××%削減」や「原単位比△△%減少」などのありきたりな表現に頼らざるを得ませんでした。しかし、SDGs を用いることにより、数字で表せる部分はもちろんのこと、「〇〇の教育活動は××点」、「今年度法規制の遵守状況は△△点」などの数字で表せない部分まで点数で表現できるようになりました。また、同じ基準で評価することで、年度毎の全体の活動状況まで比較することが可能になりました。

本レポートは、環境省主催の第 22 回環境コミュニケーション大賞環境経営レポート部門において、大賞である環境大臣賞を受賞することができました。SDGs 導入の成果は、このようなところでも発揮できたのではないかと考えています。

NO.	アイコン	当社の主な取組	取組値	採点基準	評価点
1	13	ペットボトルキャップ回収	48	100	100
2	13	削減なし	-	00	00
3	13	エコドライブ教育	3541	100	100
4	13	ペットボトルキャップ回収	48	100	100
5	13	削減なし	-	00	00
6	13	削減(水、紙、廃棄物削減)	33,3544	7.4	7.4
7	13	削減(エコドライブ)	3536	86	86
8	13	削減なし	-	00	00
9	13	削減(水、紙、廃棄物削減)	43	7.6	7.6
10	13	削減なし	-	00	00
11	13	削減(化学物質、ポロンティア)	35	100	100
12	13	削減(エコドライブ、廃棄物)	3536	90	90
13	13	削減(電カ、エコドライブ)	35	7.8	7.8
14	13	削減(生物多様性)	35	80	80
15	13	削減(生物多様性、ポロンティア)	3548	80	80
16	13	削減(化学物質、生物多様性)	46	95	95
17	13	削減なし	-	00	00
2017年度評価点平均					66

NO.	アイコン	当社の主な取組	取組値	採点基準	評価点
1	13	ペットボトルキャップ回収	43	100	100
2	13	削減なし	-	00	00
3	13	削減(化学物質)	22	83	83
4	13	削減(エコドライブ)	21-44	100	100
5	13	削減(水)	44	100	100
6	13	削減(水、紙、廃棄物削減)	2336	8.9	8.9
7	13	削減(エコドライブ)	43	2.5	2.5
8	13	削減(水)	47	8.6	8.6
9	13	削減(水)	36	17.4	17.4
10	13	削減なし	-	00	00
11	13	削減(化学物質)	30	8.4	8.4
12	13	削減(化学物質、SDS管理)	41	10.9	10.9
13	13	削減(化学物質)	35	7.4	7.4
14	13	削減(生物多様性)	47	7.8	7.8
15	13	削減(生物多様性)	43	10.9	10.9
16	13	削減(化学物質、生物多様性)	47	8.6	8.6
17	13	削減(化学物質)	43	10.0	10.0
2018年度評価点平均(前年度)					7.9

▲2017年度SDGs評価点(左)と2018年度SDGs評価点(右)
→SDGs評価点前年度比0.4ポイント向上!

4.3 取組手順

SDGsに取り組む際には、以下に示す手順1～5の順番で進めてみましょう。具体的な進め方については、次のページから詳しく紹介します。

これは、企業にとってのリスクとチャンス（p.10 掲載）を具体化するための取組手順です。それぞれのポイントを参考にしながら、まずは行動を起こしてみましょう。

PDCA サイクルによるSDGsの取組手順



手順 1: 話し合いと考え方の共有

- 企業理念を改めて確認し、自社の将来ビジョンについて考え、共有する
- 経営者（社長など）に説明し、その理解と意思決定を得る
- 取組における主体（担当者、チーム）を決める
- 社内向けの説明資料を作成し、社内での普及啓発に取り組む



1) 企業理念の再確認と将来ビジョンの共有

取組を始める前に、まずは自社の企業理念を再確認してみましょう。そうすると、SDGs のゴールとのつながりが理解できるかもしれません。また、2030年の自社の姿を考え、将来像を全員で共有する機会を持つことも重要です。特に会社の将来を担うこととなる若手職員が中心となって話し合い、自らのミッションは何かを考えることは、個々の意識改革にもつながります。

2) 経営者の理解と意思決定

取組を進めるためには、経営者（社長など）の理解が必要となります。まずは、SDGs に取り組む理由や意義などをまとめた資料を作成し、それを用いて説明を行って、会社全体として SDGs に取り組むことの意味決定をしてもらいます。

3) 担当者（キーパーソン）の決定とチームの結成

担当者を決めることで取組が実際に動くようになります。主担当にはリーダーシップを発揮できる人を選び、その他、社内・社外での活動に柔軟に対応できるメンバーで構成しましょう。また、主担当を決めるのではなく、プロジェクトチームを結成して役割分担しながら取り組む方法もあり、ここは自社に合った形で進めましょう。

なお、取組を始めるにあたり、同じような活動をしている他企業とのネットワークがあると助けになります。例えば、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）では、SDGs の取組に関する会員企業向け支援ツールや事例集の提供、SDGs をテーマとした分科会活動を行っています。他社の取組を見ることでモチベーションの向上や勉強になるとともに、そこでのネットワークから次のビジネスが生まれることもあるかもしれません。

まずは、ケーススタディ 3 団体の例も参考にして、取組を始めてみましょう。

🌐 ケーススタディ事例から：3 団体における取組の始め方

テラオライテック株式会社の場合

社長によるトップダウンで始まり、社長に選任された担当者が取組のリーダーとなって進めました。社内への周知に際しては、4つの部門長が集まる経営会議や月2回の商品開発会議などを活用して各部長へ伝え、さらに部門ごとの部会で全社員へ伝えました。また、具体的な取組については、部門ごとに話し合いを行い、目標を決めました。

農事組合法人 One の場合

副代表からの情報共有により、メンバー全員で SDGs について勉強し、全員で考えながら取組を進めました。SDGs を理解するために資料ではなく関連する動画を視聴し、メンバー間の情報共有には LINE のノート機能やクラウドストレージを活用していつでも情報の確認やアイデアの共有ができるような工夫をしました。

来ハトメ工業株式会社の場合

環境活動の責任者である社員が取組を提案し、社長の理解も得て、パート社員を含めた全社員を巻き込みながら取組を進めました。担当者は業務の隙間時間をうまく活用して取り組み、さらに社内の掲示物や環境活動の一環として継続的に行ってきたクイズ形式の社内テストで SDGs 問題を出題するなど、日頃から SDGs に触れる機会を設けて社員に浸透させていきました。

手順 2: 自社の活動内容の棚卸を行い、SDGs と紐付けて説明できるか考える

- 自社の事業・活動の内容を整理する
- 取組に対する社内の理解と協力を得る



企業によっては、これまで実施してきた環境に関する取組や事業活動の中で配慮してきた事項が、そのまま SDGs の取組につながることもあれば、“持続可能な事業活動”という視点で見直してみることで、関係性が把握できることもあります。

まずは、自社が現在どのような取組を行っているのかを整理する棚卸をして、課題の整理と取組内容の見直しを行います。それにより自社の特性が見えてきます。また、必要に応じて外部の第三者からの意見を取り入れることにより視野が広がり、SDGs との関係性がより明確になるだけでなく、新たな気づきをもたらすこともあります。

取組を始めるのは経営者であっても、実際に継続して行うには社員の力が必要です。そこで、日頃から行っている取組と SDGs の関連性を認識することが、“世界全体の目標”である SDGs を“自分たちの目標”として意識するきっかけになるのではないのでしょうか。

1) 棚卸の進め方

① ホームページや会社案内等を活用して事業・活動をリストアップする

まずは、自社がどのような事業や社会貢献活動を行っているかを整理することが必要となります。社外向けの業務・製品紹介や技術案内、環境レポート等を活用して、自社の事業を整理しましょう。また、社会貢献活動や、外部認証、表彰なども保有していれば、併せてリストアップしておきましょう。

② 事業・活動リストを社内で確認する

SDGs の担当者だけでは、自社のことであっても、すべてを把握できるとは限りません。リストアップした内容を社内で確認し、不足があれば追加する必要があります。そのためには、各部署ともコミュニケーションをとって、より多くの社員を巻き込むことが重要になります。その際には、既存の社内委員会や会議等を利用して趣旨を説明し、協力をお願いするのによいでしょう。

2) 事業・活動と環境や地域社会との関係の整理

リストアップした自社の事業・活動の内容を踏まえて、それらがもたらす環境や地域社会への効果・影響を整理します。ここでは、整理しやすい方法として、各取組に関連するキーワードを挙げておくとよいでしょう。

3) SDGsのゴール・ターゲットとの紐付け

環境配慮・地域社会との関係に係る内容をもとに、どのゴール・ターゲットに貢献するのかを整理する紐付け作業を行います。SDGsとの関連性を示す際には、“誰にでも分かる”ように17のゴールのアイコンを使って視覚的にも分かりやすくすることも効果的です。

環境配慮・地域社会との関係の整理で挙げられたキーワードをもとに、次のページの早見表も参考にしながら、自社の事業・活動とSDGsを紐付けてみましょう。

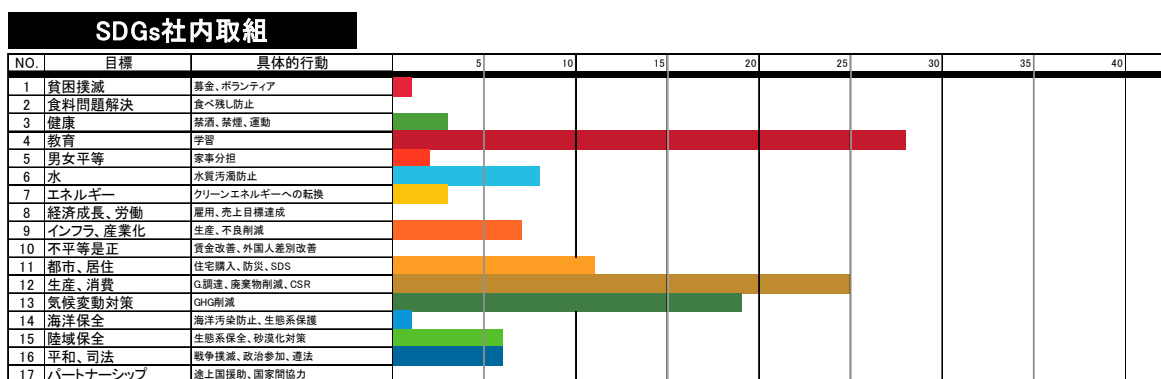
紐付けをすることで、自社の特徴がよく見えてくるはずです。それは、強み・弱み（得意・不得意）として捉えることもできるでしょうし、将来のビジネスチャンスと経営リスクとして捉えることもできるでしょう。紐づけた結果を分析することで、次の戦略へ活かすことができます。

🌍 ケーススタディ事例から：来ハトム工業株式会社

自社の環境活動とSDGsの紐付けによる気付き

同社では、エコアクション21で設定した環境活動計画の内容について、担当者がSDGsのゴール・ターゲットを読みながら紐付けを行いました。さらに、紐付けられたゴールを集計して、ゴール毎にどれくらいの数の活動が関連しているのかを視覚的に分かりやすく整理しました。

この整理によって、これまで同社が取組んできた活動が特に多く関連する分野が見えるとともに、1つも活動内容が該当しないゴールがあり、現在の計画に足りない分野も見えてきました。SDGsとの紐付けは、同社にとってエコアクション21の環境活動レポートを始めて数年が経って取組がマンネリ化してきたところで、新たな視点で取組を見直し、今後取組むべき分野を見出すきっかけにもなりました。



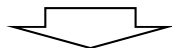
▲来ハトム工業（株）の環境活動計画と紐付けされたゴールの集計結果（取組初年度）

<SDGsとの紐付け早見表>

分野	取組内容	取組の対象となるキーワード	SDGs
エネルギー	使用量削減	省エネ 節電	7 持続可能なエネルギー, 13 気候変動に具体的な対策を
	エネルギー転換	燃料電池 天然ガス 再生可能エネルギー	7 持続可能なエネルギー, 13 気候変動に具体的な対策を
資源	使用量削減	節約 コピー用紙 電子媒体利用 工程転換	12 つくばない つかう量を減らす
	利活用	再生利用 バイオマス 未利用資源(間伐材など)	12 つくばない つかう量を減らす, 15 陸域生態系を保全する
廃棄物	発生量削減	一般廃棄物 産業廃棄物 長寿命製品	12 つくばない つかう量を減らす
	3R リデュース・リユース・リサイクル	リターナブル容器 修理 再利用	12 つくばない つかう量を減らす
大気	温室効果ガス 排出量削減	CO ₂ フロン カーボン・オフセット モーダルシフト エコドライブ	11 気候変動に具体的な対策を, 13 気候変動に具体的な対策を
	大気汚染物質 排出量削減	ばい煙(NOx, SOx) VOC モーダルシフト エコドライブ	3 気候変動に具体的な対策を, 11 気候変動に具体的な対策を
水	使用量削減	水道使用量 節水 循環利用 中水利用 雨水利用	6 安全な水とトイレを世界中に
	排水管理	下水道排水 排水処理 水質汚濁防止	6 安全な水とトイレを世界中に, 14 海の豊かさを守ろう
生物多様性	調達	原材料調達 認証制度(FSC, MSC, ASC, CoC)	14 海の豊かさを守ろう, 15 陸域生態系を保全する
	事業所・社有地 での生物多様性	緑化 植林 ビオトープ 社有林の保全・活用	15 陸域生態系を保全する
	環境教育	社員教育 教材 教育支援 啓発	4 質の高い教育をみんなに, 15 陸域生態系を保全する
製品・サービス	原材料	再生原材料 認証原材料 グリーン購入	12 つくばない つかう量を減らす
		オーガニック フェアトレード	1 貧困をなくそう, 2 公正な取引, 8 豊かになりつつある経済を、持続可能な開発のために成長させよう, 12 つくばない つかう量を減らす, 15 陸域生態系を保全する, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	開発	低燃費 長寿命化 節電 環境ラベル 環境配慮設計	7 持続可能なエネルギー, 9 産業と資源効率を高めよう, 12 つくばない つかう量を減らす, 13 気候変動に具体的な対策を
	製造工程	製品アセスメント 省エネ 環境負荷低減	7 持続可能なエネルギー, 9 産業と資源効率を高めよう, 12 つくばない つかう量を減らす, 13 気候変動に具体的な対策を
流通	CO ₂ 削減 簡易包装	7 持続可能なエネルギー, 12 つくばない つかう量を減らす, 13 気候変動に具体的な対策を	
雇用	条件	高齢者雇用 障害者雇用 人権 出産 育児 介護	3 気候変動に具体的な対策を, 5 ジェンダー平等を推進しよう, 8 豊かになりつつある経済を、持続可能な開発のために成長させよう, 10 人や国の不平等をなくそう
	環境	ワーク・ライフ・バランス 研修制度 福利厚生 働き方改革	3 気候変動に具体的な対策を, 8 豊かになりつつある経済を、持続可能な開発のために成長させよう
社会・地域	貢献	地産地消 防犯 防災 寄付 環境教育 途上国支援	4 質の高い教育をみんなに, 11 気候変動に具体的な対策を, 12 つくばない つかう量を減らす, 16 平和と公正な社会を築こう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	配慮	景観 騒音 振動 悪臭 緑化	3 気候変動に具体的な対策を, 11 気候変動に具体的な対策を, 15 陸域生態系を保全する

手順 3: 何に取り組むか検討し、取組の目的、内容、ゴール、担当部署を決める

- 扱いやすく、効果が期待できる取組を抽出する
- 取組の内容、ゴール、スケジュール、担当部署を決める
- 必要となる資金について考える



取組の行動計画を作成し、社内での理解と協力を得る

- 経営者（社長など）の理解を得る
- 社内に周知し、広く意見を募集する



1) 取組の動機と目的

SDGs に関する取組は、一部の大企業の間で進みつつある一方で、中小企業の多くは「何から取り組めばよいのか分からない」という状況にあります。また、担当者が取組に費やせる予算と時間は、ある程度限られてしまいます。そのため、取組に価値が見出せるかどうかは、とても重要となります。

まずは、SDGs をどう使うのか、何のために取組を始めるのかを考えてみましょう。SDGs の使い方は、自社にとってメリットとなり、社内の協力が得られやすい内容とするのがよいでしょう。例えば次のようなものが考えられます。

SDGs の使い方と取組の動機・目的（例）

目的	動機	SDGs の使い方
コスト削減	燃料費や電気代が高騰してきた	● 従業員の省エネ意識を、SDGs を活用して改善する。活動や製造方法の改善などをして、コストを削減する
経営計画の策定	顧客の幅が狭く、売上も縮小	● SDGs に示された目標から 2030 年の世の中を想像し、何が必要か従業員みんなで考えてみる
新製品・新サービスの開発	取引先からの要請	● “持続可能性”を組み込んだ製品やサービスにより付加価値をつける
新規顧客の開拓	売り上げ増	● SDGs に則した調達基準を設定している企業などに営業する
事業パートナーの募集	新たな事業をはじめたい	● 異業種交流会や SDGs に関心のある企業セミナー等に参加しネットワークを構築する
従業員のスキルアップ	生産性を向上したい	● SDGs により仕事と社会や地球環境とのつながりを理解することで、モチベーションの向上や意識改革を狙う
就労環境の改善	働き方改革への対応	● ゴール 5 やゴール 8 を参考に新しく制度や仕組みを考える
女性の活躍	優秀な人材確保	● ゴール 4 を参考に家庭や育児と仕事を両立できるような制度や仕組みを考え、女性を積極的に採用する
知名度の向上とブランディング	取引先や消費者からの信頼度を高めたい	● SDGs のアイコンを使って社会への貢献度や貢献内容をアピールする ● 認証の取得や表彰にチャレンジするなど、外部評価を得ることで対外的にアピールする ● 地域の子供達に学習機会を提供し、自社の取組を題材にして SDGs を説明する

取組の動機と目的が決まったら、それをいつまでに取り組むかというスケジュールを立てることが必要となります。設定する期間は、あまり長期でない方がよいでしょう。

また、取組を始める前に、省エネの取組であれば電気使用量や CO₂ 排出量、社員の福利厚生に関する取組であれば社員へのアンケート調査など、事前のモニタリングを実施しておく、取組後の結果と比較ができ、評価がしやすくなります。

複数のゴール・ターゲットに取り組むのは大変だと感じたら、取り組むゴール・ターゲットを絞って始めてみましょう。例えば、自社の有している中心的な技術に関連するゴール、現在取り組んでいる CSR 活動に関連するゴール、あるいは、企業イメージと関連付けやすいゴールなどが考えられます。

「SDGs への理解を得るための取組事例」

SDGs が分かるカードゲーム

SDGs を体験的に楽しく学べるツールとして、カードゲーム「2030 SDGs」があります。SDGs の 17 の目標を達成するために、現在から 2030 年までの道のりを体験できるゲームです。

参加人数は 5～50 人程度で、与えられたお金と時間を使って、プロジェクト活動を行うことで、最終的にゴールを達成するという内容になっています。

本ゲームのキットは、ファシリテーション養成講座を受講することで利用でき、現在、企業・学校・自治体などで幅広く導入されています。また、2019 年には国連本部でも利用されました。

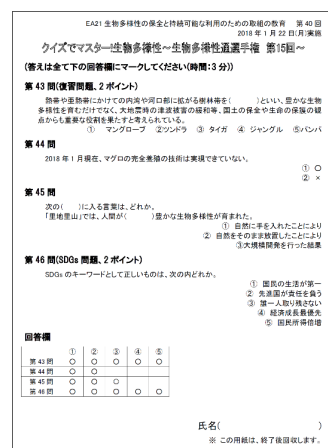


出典：株式会社プロジェクトデザインホームページ
▲カードゲーム「2030 SDGs」

クイズや英語版資料を用いた社内普及

ケーススタディ事例の来ハトム工業株式会社では、環境活動の一環として、全社員に向けた生物多様性に関するクイズ形式のテストを継続して実施してきました。具体的な取組をするのは難しくても勉強ならできるという趣旨で始まったもので、数分で回答できる内容となっていますが、その中で SDGs に関する問題も出題して、より社員に理解してもらえるように工夫しました。

また、海外出身のパート社員が多いという特徴から、SDGs に関する説明資料を担当者が翻訳サイトを活用しながら訳し、英語版の資料を作成して説明することで、全社員の SDGs に関する理解の促進につなげました。



▲来ハトム工業(株)の社内テスト

2) 取り組み方

SDGs の取組は大掛かりな投資や体制整備が伴う大規模なものである必要はなく、利用できる経営資源の範囲で実施できる小規模なものから始めればよいものです。むしろ、柔軟性や革新性、地域コミュニティとの密接なつながりなど、中小企業の強みを活かしながら、それぞれの「身の丈に合った」地道な活動を継続することが重要です。

ここではまず、本業として取り組む方法と、それよりも比較的簡単に始められる CSR 活動や社会貢献活動として取り組む方法を紹介します。その他にも、CSR 活動として始めた取組が将来的に本業につながる可能性などもありますので、ぜひ様々な角度から考えて取り組んでみましょう。

① 本業としての取組

本業として SDGs に取り組む際には、大きく二つの考え方があります。一つは、製品の作り方やサービスの提供の仕方を改善していく方法で、すぐに着手することができ、経費の削減効果など、取組の結果を測りやすい取組です。もう一つは、製品やサービスそのものを改善していく方法で、技術開発を伴うこともあり、長期的な取組となる場合が多くなります。

どちらの取り組み方も製品やサービスの付加価値を高め、上手にプロデュースしていくことで直接的な収益にもつながる結果をもたらします。

例えば、製品の作り方やサービスの提供の仕方を改善していく方法として、事業活動に必要なエネルギーの使い方を見直すことが挙げられます。この取組は、コスト削減というメリットにつながり、そこで削減された分を製品やサービスの改善に投資して、新たな価値を生み出すことにつながるという循環も期待できます。そして、このような自らの構造改革で資金を捻出し、それを付加価値の創出につなげていくという流れこそ、SDGs への貢献という視点からの取組が企業経営の強みにもなる機会になると考えられます。

■省エネ効果の考え方

企業にとっての省エネ対策は、光熱費等の削減によって浮いたコストがそのまま利益の創出につながります。昨今の電力料金の上昇なども鑑みると、省エネによる利益増加分を売上アップで達成しようと思うと、どの程度売上を伸ばす努力をする必要があるでしょうか。

例えば、

年商 1 億円、年間の光熱費が売上の 3% の企業の場合
 $1 \text{ 億} \times 0.03 = 300 \text{ 万円}$
年間光熱費の 10% を削減すると、
 $300 \text{ 万円} \times 0.1 = 30 \text{ 万円}$

売上に対する営業利益率を 2% とした場合
 $30 \text{ 万円} \div 0.02 = 1500 \text{ 万円}$
売上を **1500 万円** 伸ばしたことで
同じ効果になります！

出典：「儲けにつながる省エネ術」（経済産業省資源エネルギー庁、一般財団法人省エネルギーセンター）より引用

② CSR 活動や社会貢献活動としての取組

最初から本業とつなげてビジネスに発展させる取組である必要はなく、まずは地域活動への社員の参加や募金・寄付による間接的な貢献でもよいのです。ただし、その取組によって得られる効果と関連する SDGs のゴール・ターゲットは意識して取り組む必要があります。そしてその後、自社が主体となる本業とも関係した取組へと広げていくことも考えられます。

◀募金による途上国支援の取組事例▶

日本青年会議所の「JAPAN SMILE by WATER キャンペーン」

公益社団法人日本青年会議所では、2016 年度から SDGs のゴール 6 「水と衛生」に貢献する取組として、本キャンペーンを実施してきました。街頭募金、自動販売機型募金（飲料メーカー 4 社の協力により、売上金額の一部が募金となる仕組み）、クラウドファンディングによって集めた資金を使い、アジア各国に安全な水を届ける取組が行われています。

これまでに、2016 年度はバングラデシュにおける雨水貯留タンクの設置、2017 年度はカンボジアでの魚の養殖事業の導入とその収益による井戸建設、2018 年度はインドの小学校へのトイレの設置などが行われました。

出典：公益社団法人日本青年会議所ホームページ

シンポジウム「石川・金沢から発信する SDGs ビジネス」発表資料（2018 年 1 月）



▲自動販売機型募金（左）と募金箱（右）



▲募金により設置された雨水タンク

3) 資金調達について考える

SDGs の取組を進めようとする、まず始めに資金をどのように準備するかを考える必要があります。本業として取り組む場合には、省エネなどによるコストの削減という考え方があります。また、CSR 活動として取り組む場合には、多くの企業では活動費が売上に準じた予算で決められることから、取組の実践やその継続を担保することが課題として挙げられます。しかし、取組に係る経費をコストと捉えるか、投資と捉えるかについては、その取組がもたらす効果の中長期的な視点で見ることによって変化します。

資金を外部から調達する場合、補助金や助成金、あるいはクラウドファンディングを活用する事例も多く見られます。特に中小企業やベンチャー企業にとっては行政機関の支援策や銀行による融資も重要な調達方法であることから、情報収集をして積極的に活用してみましょう。

<助成制度などの施策を検索できるサイト>

- ◆「J-Net21」中小企業ビジネス支援サイト (<https://j-net21.smrj.go.jp/>)
中小企業基盤整備機構（中小機構）が運営する、中小企業向けの情報提供サイト
- ◆「ミラサポ」 (<https://www.mirasapo.jp/index.html>)
中小企業庁の委託により、民間企業が運営する中小企業向けの情報提供サイト

<行政による支援制度の例>

◆登録・認定制度

○地方創生 SDGs 登録制度（国）

SDGs に取り組む民間企業を登録・認証する制度です。2020 年度に規格策定や制度の運用開始が予定されています。

○神奈川 SDGs パートナー制度（神奈川県）

SDGs を活用して事業展開している企業や団体を「かながわ SDGs パートナー」として登録します。登録企業は、中小企業制度融資や県による支援が受けられます。

◆補助金・助成金制度

○SDGs 活用販路開拓モデル創出事業（長野県）

SDGs の達成をめざす製品・役務の販路開拓を行う事業（モデル事業）について、経費の一部補助やビジネスモデル普及事業受託業者による支援が受けられます。

◆表彰制度

○ジャパン SDGs アワード（国）

SDGs の達成に向けて優れた取組を行う企業・団体等を、全国務大臣による SDGs 推進本部が表彰する制度です。

○ESG ファイナンス・アワード（国）

ESG 金融や環境・社会事業に積極的に取り組む企業、投資家、金融機関、諸団体等を表彰する制度です。

➡ 詳しくは資料編へ

<SDGs に関連した融資制度の例>

◆滋賀銀行の「ニュービジネスサポート資金（SDGs プラン）」

金融機関初となる SDGs 融資商品として、2018 年 3 月に開始されました。SDGs に貢献する企業等を支援するため、中小企業及び個人を対象に、研究開発に必要な資金や設備投資（試験研究費、ソフトウェア開発、商品化試作等）、新分野への進出・新規事業の展開等に必要資金を融資しています。

融資の第 1 号は独自の水質浄化システムを開発した企業に行い、SDGs 目標 6（すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する）に貢献する取組となっています。

滋賀銀行では、この他、環境・生物多様性の取り組みをサポートする「琵琶湖原則支援資金(PLB 資金)」や社会貢献活動として SDGs 私募債「つながり」の発行なども行っています。



出典：滋賀銀行ホームページおよび「CSR レポート 2019」

手順 4:取組を実施し、その結果を評価する

- 経営者（社長など）も社員も積極的に巻き込んで取り組む
- 取組前後と取組過程で記録とモニタリングを行う
- 取組のレポートを作成する



1) 取組過程の記録

取組の過程では、後でふりかえりができるように、関係する資料や写真を残しておきましょう。また、取組の進み具合を確認しながら、実施前と比較して実施後はどのように変化したかをモニタリングし、取組の効果を評価してみましょう。数字で表せる分かりやすい指標があれば、誰でも取組の効果が一目で把握でき、次にもつなげやすくなります。なお、SDGs と関連付ける前から取り組んでいた事柄については、できるだけ遡って経過をみていくとよいでしょう。

2) 取組結果の評価とレポート作成

取組過程及び取組後に記録した結果を用いて、取組のレポートを作成します。SDGs のゴール 12、ターゲット 12.6「持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する」にもあるように、2019 年度も各社で SDGs への取組が報告されています。一般的に、CSR 活動は「宣言する（コミットメント）→実行する（PDCA）→成果を出す（価値創造）」という大きく 3 つのプロセスに分かれており、日本の多くの企業の SDGs への取組は、「事業と SDGs の紐づけ」の段階です。

作成の仕方については、他の企業の事例や CSR ガイドラインを参考にしたり、外部の有識者などにアドバイスをもらうなどするとよいでしょう。また、他社がどのように発信しているか、事例を参考に自社の独自性をアピールする手法も考えながら作成してみましょう。

「SDGs に貢献する自社認定製品の売上高向上で見える化」

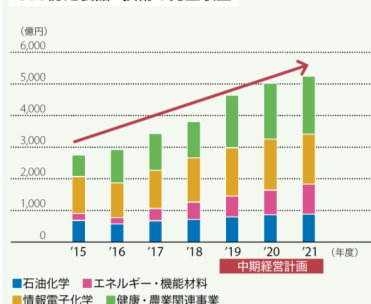
「スミカ・サステナブル・ソリューション」プロジェクト

住友化学グループは、2016 年 11 月より、温暖化対策や環境負荷低減等を含む 9 つの要件から自社の製品や技術を「Sumika Sustainable Solutions」として認定し、その開発や普及を推進することにより、SDGs の達成等、サステナブルな社会構築への積極的な貢献や情報開示をしています。

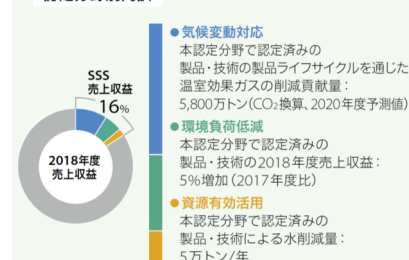
これまでに 48 の製品・技術が認定され、これらの 2018 年度の売上高は 3,813 億円、温室効果ガスの削減貢献量は CO₂換算で約 5,800 万トン（2020 年予測値[※]）となっています。この認定基準を満たす製品を増やし、売り上げを倍増させることを目標として、わかりやすく貢献度を発信しています。

※日本化学工業協会、国際化学工業協会協議会のガイドラインに基づき、2020 年度に販売されると仮定した製品がライフサイクルを通じて温室効果ガス削減に貢献する量を推定したものです。

SSS 認定製品・技術の売上収益



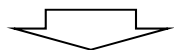
認定分野別内訳



出典：住友化学株式会社ホームページ、「住友化学レポート2019」

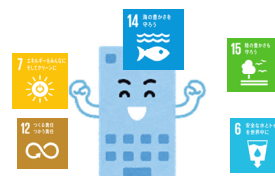
手順 5: 一連の取組を整理し、外部への発信にも取り組んでみる

- 取組のふりかえりを行い、アピールポイントを整理する
- ビジネスチャンスへとつながる発信方法を考える



評価結果を受けて、次の取組を展開する

- 取組が間接的・直接的に影響することを考える
- 自社の活動とSDGsを改めて考える
- PDCA サイクルで動かし、次の展開を考えてみる



1) 外部への発信

すでにSDGsの取組を実施している大企業では、CSR報告書や社外ホームページへの掲載だけでなく、環境省主催のステークホルダーズ・ミーティングやSDGs関連のシンポジウム・セミナー等で自社の取組状況を対外的に発表し、広く外部とのコミュニケーションをとっています。中小企業においても、取組を自社の中で完結させず、積極的に外部へ発信することが大切です。例えば、取組結果のアウトプットとしては、次のようなものが挙げられます。

- 自社の他の事業所や他社へ取組スキームを紹介する
- 新製品発売の際に、SDGsとのつながりもアピールする
- イベント等での展示にSDGsの取組を加える
- 営業用のパンフレットにSDGsに関する活動レポートを掲載する
- ISOやエコアクション21などの既存の活動にSDGsの観点を追加する

“とりあえずやってみた”だけで終わらせない工夫により、先進事例として注目され、新たなパートナーシップやビジネスチャンスが生まれる可能性も大きく広がります。

《SDGsのロゴ・アイコンを使った発信事例》

SDGsの日本語版アイコンは、国連広報センターのホームページからダウンロードすることで、誰でも自由に使うことができます。自社の取組を内外にアピールする際にぜひ使ってみましょう。

【SDGsのポスター・ロゴ・アイコンの入手先】

国際連合広報センターホームページ
(https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/)

※使用の際は、上記ホームページ掲載の「ロゴ使用のためのガイドライン」をご確認ください。

※使用に関するお問い合わせ先は、上記ホームページをご確認ください。



▲メモ帳

(株式会社大川印刷 作成)



▲缶バッジとクリアファイル

(国際協力機構 (JICA) 作成)

「認証マークを使った発信事例」

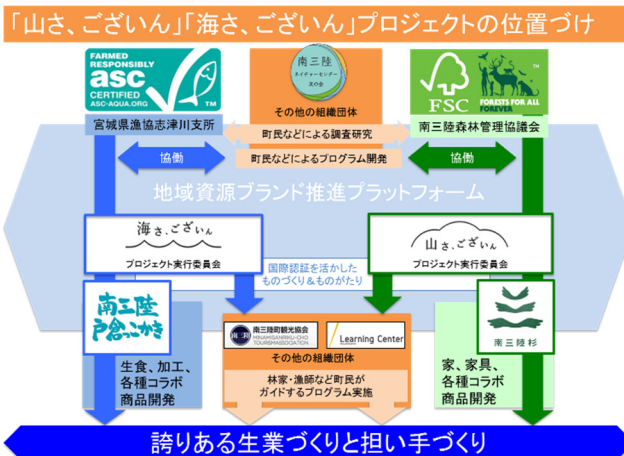
製品やサービスの認証制度を取得することを取組の目的の一つとした場合、認証マークを使って取組のアピールをすることができます。これは、消費者に対しても自社の環境配慮等の取組を視覚的に分かりやすく伝えることができ、幅広く効果的に情報発信できる方法といえます。

なお、認証制度には、国際機関によるものだけでなく日本発の制度もあり、認証までのハードルが高いものばかりではありません。

FSC 認証取得から始まった森里海連環の事業デザイン

宮城県南三陸町では、町有林・民有林を交えて FSC 認証を取得し、製材所でも CoC 認証を取得しています。生産者、加工業者を巻き込んで、町の中でプロダクトを生み出す仕組みになっていて、このプロダクトに森里海連環の物語をのせ、ブランドづくりを推進しています。「山さ、ございん」プロジェクトとは、南三陸杉の良さを活かし、デザイン性の高い内装材、家具、家づくりの糸口を見つけ産業振興の筋道をつけていくストーリー発信のプラットフォームです。

このことが次のブランド、海の ASC 認証取得につながり、世界でも類を見ない「山と海のダブル認証」(2016年4月4日発表)となりました。こちらも山と同様に、「海さ、ございん」プロジェクトを立ち上げ、森里海連環の物語を山と海から始めて、南三陸杉や南三陸の海の恵みの発信、ファン作りを目指し、全国の人に来てもらう機会を考える取組です。



※2016年4月4日記者発表での配布資料に加筆
出典：自治体 SDGs 推進のための有識者検討会、第3回、資料3「南三陸町 森・里・海・ひと地域資源ブランド推進事業」



エコマークと SDGs

環境ラベルである「エコマーク」では、中小企業の取組を促進することに力を入れています。エコマークの認定基準が SDGs の複数のターゲットと深く関わっていることから、まずはエコマーク認定取得を通じて関連する項目を明らかにし、取り組みを開始するよう勧めています。

2019年9月には、エコマーク認定取得者向けの SDGs ガイドを発行し、自社の事業活動と SDGs のターゲットを結びつけることで、顧客や取引先への見える化が進むということ、本ガイドを通して紹介しています。また、エコマークの認定取得を進める企業が SDGs への取組を積極的に行えることを知ってもらうツールにもなっています。

 問い合わせ (公財) 日本環境協会エコマーク事務局
TEL : 03-5829-6286
URL : <https://www.ecomark.jp/>



表示する SDGs のアイコンは、自社の取組内容に応じて表1を参考に選択して下さい。
出典：「エコマークと持続可能な開発目標 (SDGs) 【エコマーク認定事業者向けの SDGs 活用ガイド】」(2019年9月、公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局)

2) 次の取組への展開

自社内での新たな取組

1つのゴール・ターゲットに絞って取り組んでみると、それは他のゴール・ターゲットにもつながっていることに気がつきます。そこで、次は複数のゴールやターゲットに視点を当てて取り組んでみてもよいでしょう。また、社内で SDGs が普及し、取組に対する理解が得られてきたのなら、商品開発や営業活動などのより戦略的な SDGs の使い方も視野に入れることもできます。

他主体とのパートナーシップ

地方自治体では、政策や規制の策定、実行のためのロードマップとして、既に SDGs を活用し始めています。日本の企業の 99% は中小企業であり、その多くは地域性が高く、地域社会から様々な経営資源の提供を受けることでその経営が成り立っている場合も少なくありません。中小企業の経営者や従業員も、地域の中で仕事と生活を営んでいることから、中小企業の活性化は地域社会の活性化でもあり、地域社会の課題は中小企業の課題でもあるのです。

パートナーシップは、ゴール 17 に「持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」とあるように、目的であり、手段にもなります。次の展開として、地域の中での連携や地域活性化に向けた取組を考えてみるのはどうでしょうか。

《パートナーシップによる取組事例》

株式会社大川印刷：多言語版おくすり手帳普及プロジェクト

同社では、日本で初めて 4 ヶ国語に対応したお薬手帳「わたしのおくすり手帳」を作成しました。この取組は、SDGs のゴール 7,8,10,12,17 に貢献できるものとして紐付けています。

作成は自社だけでは難しかったため、市民団体の協力を得て行いました。さらに、販売は地域企業や行政の協力も得て、これまでに 2,733 部の売上を達成しました（2018 年 2 月 7 日現在）。大企業、大使館、薬剤師会、個人からの注文もあり、更なる広がりが期待されます。



出典：株式会社大川印刷ホームページ
▲わたしのおくすり手帳

SDGs ビジネスコンソーシアム金沢：SDGs をテーマとした産官学連携の新しい試み

UNU-IAS いしかわ・かなざわオペレーティングユニット（OUIK）・金沢工業大学・金沢青年会議所・JICA 北陸支部は「SDGs ビジネスの普及のための共同検討に関する覚書」（2017 年 8 月 30 日）を締結しました。

SDGs×ビジネス×地方創生×産官学連携のアライアンスにより、次のような取組を進めるとしています。

- ・SDGs のさらなる普及
- ・SDGs ビジネスを推進する企業を増やすための方策
- ・継続して協働できる仕組づくりの検討



出典：UNU-IAS いしかわ・かなざわオペレーティングユニットホームページ
▲締結式の様子

国連持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けたパートナーシップのあり方検討会

本ガイドの作成にあたっては「国連持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けたパートナーシップのあり方検討会」から様々な指導や助言をいただきました。委員の皆様には厚く御礼申し上げます。

検討会委員名簿

(敬称略、50音順、所属・役職は2018.3時点)

氏名	所属・役職等
荒井 眞一*	一般社団法人低炭素社会創出促進協会 審議役兼事業評価部部长
上野 明子***	グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 事務局次長
蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授 国連大学サステナビリティ高等研究所 シニア・リサーチ・フェロー
河口 真理子***	株式会社大和総研調査本部 主席研究員 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 理事
武内 和彦 (委員長)	東京大学サステナビリティ学連携研究機構 機構長・特任教授 公益財団法人地球環境戦略研究機関 理事長
仲泉 拓郎*** 佐々木 隆浩***	公益社団法人日本青年会議所 2017年度 UN 関係委員会 委員長 (2017.12 まで) 公益社団法人日本青年会議所 2018年度 UN 関係会議 議長 (2018.1 から後任)
長谷川 雅世**	特定非営利活動法人国際環境経済研究所 主席研究員
廣野 良吉*	成蹊大学 名誉教授 一般社団法人環境パートナーシップ会議 代表理事
星野 智子*	一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事
松下 和夫*	京都大学 名誉教授 公益財団法人地球環境戦略研究機関 シニアフェロー
森下 研***	一般財団法人持続性推進機構 専務理事
森 秀行	公益財団法人地球環境戦略研究機関 理事・所長

注：検討委員のうち、無印は2015～2017年度、*は2015～2016年度、**は2016年度、***は2017年度に就任。



発行／環境省大臣官房総合政策課民間活動支援室
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山 B1F
TEL:03-3406-5181
編集／いであ株式会社